

平成 24 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証・大証第一部)

平成25年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料（大同生命保険株式会社分）



平成24年11月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成25年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成25年3月期第2四半期（中間）決算（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	15 頁
5. 中間損益計算書	17 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	19 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
8. 債務者区分による債権の状況	33 頁
9. リスク管理債権の状況	33 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
11. 実質純資産	35 頁
12. 特別勘定の状況	36 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	37 頁

※56 頁以降に「平成25年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,685	348,626	1,679	99.7	347,410	99.7
うち個人定期保険	1,266	329,005	1,251	98.8	327,782	99.6
個人年金保険	169	13,292	169	100.0	13,253	99.7
小計	1,855	361,919	1,849	99.7	360,664	99.7
団体保険	—	87,405	—	—	86,853	99.4
団体年金保険	—	9,269	—	—	8,957	96.6

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額は、責任準備金の金額です。
 3. 主力商品の一つである「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高に計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	365,573	1,849	99.7	366,161	100.2
うちJタイプ	[18]	3,654	[27]	[145.1]	5,496	150.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	81	105.1	16,400	90.2	16,494	△ 93
うち個人定期保険	56	86.8	15,916	89.2	16,012	△ 95
個人年金保険	3	84.1	284	76.0	284	0
小計	84	104.1	16,685	89.9	16,779	△ 93
団体保険			37	609.3	37	
団体年金保険			—	0.0	—	

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	84	104.1	18,087	97.5	18,180	△ 93
うちJタイプ	[6]	—	1,401	—	1,401	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	83	102.6	16,872	102.9	16,933	△ 61
うち個人定期保険	54	97.2	16,102	101.2	16,164	△ 61
個人年金保険	3	93.7	279	98.3	279	0
小計	86	102.2	17,151	102.8	17,213	△ 61
団体保険			0	1.5	0	
団体年金保険			—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	86	102.2	19,094	105.6	19,155	△ 61
うちJタイプ	[8]	[147.3]	1,942	138.6	1,942	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	565,235	99.4	569,210	100.7
個人年金保険	58,284	102.9	59,609	102.3
合計	623,519	99.7	628,819	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	51,956	104.3	53,883	103.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	27,996	100.1	32,741	116.9
個人年金保険	2,062	36.8	2,502	121.3
合計	30,059	89.6	35,244	117.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,413	274.4	4,234	124.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	77	89.6	14,975	88.8	70	91.5	13,699	91.5
個人年金保険	2	86.1	235	94.1	2	91.5	203	86.3
合計	80	89.5	15,211	88.9	73	91.5	13,902	91.4

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕
個人保険	4.24	3.93
個人年金保険	1.77	1.53
合計	4.15	3.84

(注) 解約失効率は年換算していません。

(5) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	3,589	99.7	3,780	105.3
資産運用収益	709	98.7	630	88.9
保険金等支払金	3,816	98.7	2,844	74.5
資産運用費用	278	91.7	284	102.0
経常利益	420	121.3	270	64.4
特別利益	0	7.7	0	272.0
特別損失	60	95.4	33	55.2
契約者配当準備金繰入額	66	106.3	76	113.7
中間純利益	190	154.9	106	55.9

(6) 総資産

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	51,947	52,293	100.7
(増加資産)	△ 976	345	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.99%	0.78%
国内株式	日経平均株価	10,083 円	8,870 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.21%	1.63%
外国株式	S & P 500 指数	1,408.47	1,440.67
為 替	円/ドル	82.19 円	77.60 円
	円/ユーロ	109.80 円	100.24 円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、364 億円増加し 5 兆 2,100 億円(前事業年度末 5 兆 1,735 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国債を中心に公社債を増加させる一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託(その他の証券)を減少させ、資産運用リスクの削減を進めました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 56.1%(54.8%)、株式 3.7%(4.0%)、外国証券 13.3%(13.6%)、その他の証券 1.8%(2.6%)、貸付金 10.3%(10.9%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、356 億円(443 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 513 億円(523 億円)、金融派生商品収益 53 億円(128 億円)、有価証券売却益 44 億円(30 億円)、有価証券評価損 118 億円(16 億円)、その他運用費用 82 億円(56 億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	217,975	4.2	173,362	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	262,459	5.1	360,621	6.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,868	0.3	14,101	0.3
有価証券	3,879,027	75.0	3,897,439	74.8
公社債	2,835,920	54.8	2,924,318	56.1
株式	206,791	4.0	190,448	3.7
外国証券	704,115	13.6	690,777	13.3
公社債	306,694	5.9	310,833	6.0
株式等	397,420	7.7	379,944	7.3
その他の証券	132,199	2.6	91,894	1.8
貸付金	561,732	10.9	535,000	10.3
保険約款貸付	83,250	1.6	81,344	1.6
一般貸付	478,481	9.2	453,655	8.7
不動産	130,378	2.5	128,773	2.5
繰延税金資産	52,864	1.0	51,089	1.0
その他	58,528	1.1	55,160	1.1
貸倒引当金	△ 6,245	△ 0.1	△ 5,532	△ 0.1
合計	5,173,590	100.0	5,210,017	100.0
うち外貨建資産	479,269	9.3	469,496	9.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕	
現預金・コールローン		△ 331,273		△ 44,613
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		154,284		98,161
商品有価証券		—		—
金銭の信託		△ 602		△ 2,767
有価証券		170,512		18,412
公社債		304,061		88,398
株式		△ 17,343		△ 16,342
外国証券		△ 54,681		△ 13,337
公社債		△ 24,942		4,138
株式等		△ 29,739		△ 17,476
その他の証券		△ 61,523		△ 40,305
貸付金		△ 48,708		△ 26,731
保険約款貸付		△ 2,478		△ 1,905
一般貸付		△ 46,230		△ 24,825
不動産		△ 2,388		△ 1,604
繰延税金資産		△ 2,855		△ 1,775
その他		△ 22,243		△ 3,367
貸倒引当金		1,127		712
合計		△ 82,146		36,427
うち外貨建資産		△ 52,575		△ 9,773

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成23年 4月 1日〕 〔至 平成23年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成24年 9月 30日〕	
	利息及び配当金等収入	52,316	51,374	51,374
預貯金利息	614	824	824	824
有価証券利息・配当金	38,555	38,831	38,831	38,831
貸付金利息	7,400	6,395	6,395	6,395
不動産賃貸料	3,661	3,399	3,399	3,399
その他利息配当金	2,083	1,924	1,924	1,924
商品有価証券運用益	—	—	—	—
金銭の信託運用益	5	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—	—
有価証券売却益	3,047	4,452	4,452	4,452
国債等債券売却益	29	—	—	—
株式等売却益	509	120	120	120
外国証券売却益	2,508	4,331	4,331	4,331
その他	—	—	—	—
有価証券償還益	469	—	—	—
金融派生商品収益	12,861	5,330	5,330	5,330
為替差益	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額	645	712	712	712
その他運用収益	1,631	1,200	1,200	1,200
合計	70,977	63,070	63,070	63,070

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成23年 4月 1日〕 〔至 平成23年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成24年 9月 30日〕	
	支払利息	11	6	6
商品有価証券運用損	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	2	2	2
売買目的有価証券運用損	8,894	2,917	2,917	2,917
有価証券売却損	5,705	491	491	491
国債等債券売却損	0	182	182	182
株式等売却損	2,969	232	232	232
外国証券売却損	2,736	77	77	77
その他	—	—	—	—
有価証券評価損	1,611	11,824	11,824	11,824
国債等債券評価損	12	1,710	1,710	1,710
株式等評価損	503	6,555	6,555	6,555
外国証券評価損	120	1,472	1,472	1,472
その他	974	2,085	2,085	2,085
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
為替差損	3,175	2,675	2,675	2,675
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
貸付金償却	—	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,512	1,279	1,279	1,279
その他運用費用	5,695	8,226	8,226	8,226
合計	26,606	27,424	27,424	27,424

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成23年 4月 1日〕 〔至 平成23年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成24年 9月 30日〕	
	金利関連	—	—	—
通貨関連	12,842	5,330	5,330	5,330
株式関連	19	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	12,861	5,330	5,330	5,330

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕	
	現預金・コールローン		76	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		2,013		550
商品有価証券		—		—
金銭の信託		6		5
有価証券		32,703		26,457
公社債		18,645		18,590
株式		3,367		△ 3,399
外国証券		14,627		15,008
その他の証券		△ 3,937		△ 3,742
貸付金		8,080		7,169
うち一般貸付		6,323		5,555
不動産		1,480		1,397
一般勘定計		44,370		35,645
うち株式以外		41,003		39,044
うち海外投融資		14,684		15,103

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕	
	現預金・コールローン		246,932	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		296,739		323,691
商品有価証券		—		—
金銭の信託		26,499		15,375
有価証券		3,705,826		3,824,465
公社債		2,601,029		2,820,916
株式		190,207		172,763
外国証券		692,549		710,938
その他の証券		222,040		119,847
貸付金		645,475		547,216
うち一般貸付		560,833		465,580
不動産		134,004		129,656
一般勘定計		5,203,225		5,138,783
うち株式以外		5,013,017		4,966,019
うち海外投融資		766,114		790,289

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	71,964	1,495	69,102	△ 1,696
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	71,964	1,495	69,102	△ 1,696
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,532,821	2,630,291	97,469	117,156	19,687
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	3,758,784	3,884,465	125,680	145,461	19,781
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券(合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く)について記載しています。

(単位: 百万円)

区分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	822,684	856,914	34,230	34,291	61
公社債	822,684	856,914	34,230	34,291	61
責任準備金対応債券	556,053	568,024	11,971	12,637	666
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,499,908	2,599,912	100,004	121,322	21,318
公社債	1,479,239	1,545,581	66,341	68,521	2,180
株式	96,051	121,217	25,165	28,264	3,099
外国証券	468,081	475,652	7,570	13,888	6,317
公社債	303,588	310,833	7,244	8,233	989
株式等	164,492	164,818	325	5,654	5,328
その他の証券	81,444	73,792	△ 7,651	857	8,509
買入金銭債権	350,148	359,155	9,007	9,790	783
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—
金銭の信託	4,942	4,513	△ 429	—	429
合計	3,878,645	4,024,851	146,205	168,251	22,046
公社債	2,857,977	2,970,520	112,542	115,450	2,907
株式	96,051	121,217	25,165	28,264	3,099
外国証券	468,081	475,652	7,570	13,888	6,317
公社債	303,588	310,833	7,244	8,233	989
株式等	164,492	164,818	325	5,654	5,328
その他の証券	81,444	73,792	△ 7,651	857	8,509
買入金銭債権	350,148	359,155	9,007	9,790	783
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—
金銭の信託	4,942	4,513	△ 429	—	429

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券(合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く)について記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	244,638
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,884
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	—
その他	176,754
合計	245,990

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	242,572
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,879
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	—
その他	174,692
合計	243,924

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,777,460	2,868,684	91,223	128,464	37,240
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	172,276	205,439	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	4,004,775	4,124,210	119,434	156,769	37,334
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	173,628	206,791	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	822,684	856,914	34,230	34,291	61
公社債	822,684	856,914	34,230	34,291	61
責任準備金対応債券	556,053	568,024	11,971	12,637	666
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,742,480	2,831,916	89,436	131,121	41,685
公社債	1,479,239	1,545,581	66,341	68,521	2,180
株式	163,931	189,096	25,165	28,264	3,099
外国証券	624,800	621,674	△ 3,125	23,375	26,500
公社債	303,588	310,833	7,244	8,233	989
株式等	321,211	310,841	△ 10,370	15,141	25,511
その他の証券	99,418	91,894	△ 7,523	1,169	8,693
買入金銭債権	350,148	359,155	9,007	9,790	783
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—
金銭の信託	4,942	4,513	△ 429	—	429
合計	4,122,569	4,258,207	135,637	178,050	42,412
公社債	2,857,977	2,970,520	112,542	115,450	2,907
株式	165,282	190,448	25,165	28,264	3,099
外国証券	624,800	621,674	△ 3,125	23,375	26,500
公社債	303,588	310,833	7,244	8,233	989
株式等	321,211	310,841	△ 10,370	15,141	25,511
その他の証券	99,418	91,894	△ 7,523	1,169	8,693
買入金銭債権	350,148	359,155	9,007	9,790	783
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—
金銭の信託	4,942	4,513	△ 429	—	429

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	17,145	16,868	16,868	—	—	—

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,530	14,101	14,101	—	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288
外国債券型	7,695	7,418	7,418	△ 276	11	288
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	—	—	—
合計	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	14,530	14,101	14,101	△ 429	—	429
外国債券型	5,080	4,651	4,651	△ 429	—	429
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	—	—	—
合計	14,530	14,101	14,101	△ 429	—	429

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

c. 前項 a 及び b のうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,544	5,267	△ 276	11	288
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
外国公社債	5,544	5,267	△ 276	11	288
外国株式等	—	—	—	—	—
合計	5,544	5,267	△ 276	11	288

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,942	4,513	△ 429	—	429
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
外国公社債	4,942	4,513	△ 429	—	429
外国株式等	—	—	—	—	—
合計	4,942	4,513	△ 429	—	429

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,758	95,352	17,593	43,468	25,875
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,711	17,107	43,651	26,544

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	95,331	17,581	43,473	25,892
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,595	95,690	17,095	43,656	26,561

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,353	—	—	—	△ 1,353
ヘッジ会計非適用分	—	△ 608	—	—	—	△ 608
合計	—	△ 1,962	—	—	—	△ 1,962

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	2,535	—	—	—	2,535
ヘッジ会計非適用分	—	416	—	—	—	416
合計	—	2,952	—	—	—	2,952

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連: 当中間会計期間末2,535百万円、前事業年度末△1,353百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当中間会計期間末 (平成24年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	335,478	—	△ 1,961	△ 1,961	342,476	—	2,952	2,952
	(うち 米ドル)	219,562	—	△ 154	△ 154	300,728	—	3,011	3,011
	(うち ユーロ)	89,354	—	△ 1,293	△ 1,293	11,284	—	△ 153	△ 153
	(うち 英ポンド)	17,548	—	△ 484	△ 484	19,814	—	△ 53	△ 53
	(うち 加ドル)	9,011	—	△ 29	△ 29	10,649	—	147	147
	買建	152	—	△ 0	△ 0	14	—	0	0
	(うち 米ドル)	58	—	△ 0	△ 0	14	—	0	0
	(うち ユーロ)	94	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	(うち 英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち 加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 1,962					2,952

(注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差金決済額 (差損益) を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	129,373	129,451	78
預貯金	129,373	129,451	78
コールローン	89,600	45,000	△ 44,600
買入金銭債権	262,459	360,621	98,161
金銭の信託	16,868	14,101	△ 2,767
有価証券	3,899,183	3,915,659	16,475
国債	1,168,012	1,231,578	63,565
地方債	405,051	376,378	△ 28,672
社債	1,262,857	1,316,362	53,505
株式	206,791	190,448	△ 16,342
外国証券	704,115	690,777	△ 13,337
その他の証券	152,356	110,114	△ 42,242
貸付金	561,732	535,000	△ 26,731
保険約款貸付	83,250	81,344	△ 1,905
一般貸付	478,481	453,655	△ 24,825
有形固定資産	131,440	129,850	△ 1,589
土地	77,758	77,750	△ 8
建物	52,591	50,994	△ 1,596
建設仮勘定	28	28	—
その他の有形固定資産	1,061	1,076	15
無形固定資産	6,733	6,938	204
ソフトウェア	5,703	5,909	205
その他の無形固定資産	1,030	1,029	△ 0
代理店貸	1,002	907	△ 95
再保険貸	137	190	52
その他資産	49,591	46,047	△ 3,544
未収金	26,069	20,833	△ 5,235
前払費用	1,020	2,432	1,411
未収収益	14,353	15,196	842
預託金	3,151	3,061	△ 89
金融派生商品	1,994	3,205	1,210
仮払金	1,513	536	△ 977
その他の資産	1,488	782	△ 705
繰延税金資産	52,864	51,089	△ 1,775
貸倒引当金	△ 6,245	△ 5,532	712
資産の部合計	5,194,743	5,229,326	34,582

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,712,459	4,759,514	47,054
支払備金	40,160	38,994	△ 1,166
責任準備金	4,593,715	4,645,178	51,463
契約者配当準備金	78,583	75,341	△ 3,242
再保険借	270	339	69
その他負債	43,027	27,970	△ 15,057
未払法人税等	177	345	168
未払金	17,757	7,208	△ 10,549
未払費用	9,613	9,418	△ 194
前受収益	1,246	1,080	△ 165
預り金	697	653	△ 43
預り保証金	5,727	5,780	53
金融派生商品	3,956	252	△ 3,704
資産除去債務	1,702	1,720	17
仮受金	2,148	1,509	△ 639
役員賞与引当金	94	43	△ 50
退職給付引当金	16,799	18,155	1,356
役員退職慰労引当金	2,189	—	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	53,797	3,307
価格変動準備金	50,489	53,797	3,307
負債の部合計	4,825,329	4,859,820	34,490
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	159,164	162,034	2,870
利益準備金	17,307	18,862	1,554
その他利益剰余金	141,856	143,172	1,315
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	—
別途積立金	112,000	121,000	9,000
繰越利益剰余金	28,786	21,101	△ 7,684
株主資本合計	304,218	307,088	2,870
その他有価証券評価差額金	65,195	62,417	△ 2,778
評価・換算差額等合計	65,195	62,417	△ 2,778
純資産の部合計	369,414	369,505	91
負債及び純資産の部合計	5,194,743	5,229,326	34,582

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		増 減
	〔自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日〕	〔自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日〕	
経常収益	511,637	449,535	△ 62,101
保険料等収入	358,925	378,071	19,145
保険料	358,745	377,640	18,894
再保険収入	179	431	251
資産運用収益	70,977	63,070	△ 7,907
利息及び配当金等収入	52,316	51,374	△ 941
預貯金利息	614	824	209
有価証券利息・配当金	38,555	38,831	275
貸付金利息	7,400	6,395	△ 1,005
不動産賃貸料	3,661	3,399	△ 262
その他利息配当金	2,083	1,924	△ 159
金銭の信託運用益	5	—	△ 5
有価証券売却益	3,047	4,452	1,404
有価証券償還益	469	—	△ 469
金融派生商品収益	12,861	5,330	△ 7,530
貸倒引当金戻入額	645	712	67
その他運用収益	1,631	1,200	△ 431
その他経常収益	81,734	8,394	△ 73,339
年金特約取扱受入金	5,257	4,473	△ 783
保険金据置受入金	2,008	1,254	△ 753
支払備金戻入額	11,716	1,166	△ 10,549
責任準備金戻入額	61,221	—	△ 61,221
その他の経常収益	1,530	1,500	△ 30
経常費用	469,603	422,468	△ 47,134
保険金等支払金	381,629	284,419	△ 97,210
保険金	94,789	87,815	△ 6,974
年金	17,162	18,205	1,043
給付金	63,875	56,223	△ 7,652
解約返戻金	134,956	111,517	△ 23,439
その他返戻金	70,337	10,091	△ 60,246
再保険料	507	564	57
責任準備金等繰入額	120	51,546	51,425
責任準備金繰入額	—	51,463	51,463
契約者配当金積立利息繰入額	120	82	△ 38
資産運用費用	27,874	28,443	569
支払利息	11	6	△ 4
金銭の信託運用損	—	2	2
売買目的有価証券運用損	8,894	2,917	△ 5,976
有価証券売却損	5,705	491	△ 5,213
有価証券評価損	1,611	11,824	10,212
為替差損	3,175	2,675	△ 500
賃貸用不動産等減価償却費	1,512	1,279	△ 233
その他運用費用	5,695	8,226	2,531
特別勘定資産運用損	1,267	1,018	△ 248
事業費	51,684	49,564	△ 2,120
その他経常費用	8,293	8,494	201
保険金据置支払金	2,099	1,552	△ 546
税金	2,983	2,976	△ 6
減価償却費	1,692	1,512	△ 180
退職給付引当金繰入額	27	1,356	1,328
その他の経常費用	1,490	1,097	△ 393
経常利益	42,033	27,067	△ 14,966

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減
	〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成23年9月30日〕	〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成24年9月30日〕	
特別利益	14	39	25
固定資産等処分益	14	39	25
特別損失	6,087	3,362	△ 2,724
固定資産等処分損	503	30	△ 472
減損損失	4	24	20
価格変動準備金繰入額	5,449	3,307	△ 2,142
災害による損失	129	—	△ 129
契約者配当準備金繰入額	6,697	7,611	914
税引前中間純利益	29,263	16,132	△ 13,131
法人税及び住民税	2,033	4,702	2,669
法人税等調整額	8,201	784	△ 7,416
法人税等合計	10,234	5,487	△ 4,747
中間純利益	19,028	10,645	△ 8,383

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
資本剰余金合計		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,611	17,307
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,695	1,554
当中間期変動額合計	1,695	1,554
当中間期末残高	17,307	18,862
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,559	1,070
当中間期末残高	1,559	1,070
別途積立金		
当期首残高	105,000	112,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,000	9,000
当中間期変動額合計	7,000	9,000
当中間期末残高	112,000	121,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,502	28,786
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 10,175	△ 9,329
中間純利益	19,028	10,645
別途積立金の積立	△ 7,000	△ 9,000
当中間期変動額合計	1,853	△ 7,684
当中間期末残高	28,356	21,101
利益剰余金合計		
当期首残高	148,674	159,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,028	10,645
当中間期変動額合計	10,549	2,870
当中間期末残高	159,223	162,034
株主資本合計		
当期首残高	293,728	304,218
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,028	10,645
当中間期変動額合計	10,549	2,870
当中間期末残高	304,277	307,088

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日 〕	〔 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日 〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,973	65,195
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,233	△ 2,778
当中間期変動額合計	△ 16,233	△ 2,778
当中間期末残高	26,739	62,417
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,973	65,195
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,233	△ 2,778
当中間期変動額合計	△ 16,233	△ 2,778
当中間期末残高	26,739	62,417
純資産合計		
当期首残高	336,701	369,414
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,028	10,645
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,233	△ 2,778
当中間期変動額合計	△ 5,684	91
当中間期末残高	331,016	369,505

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

1 2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

1 3. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

1 5. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

1. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

1. 平成 24 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,476 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年 7 月 31 日付で親会社である㈱T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	129,451	129,451	—
預貯金	129,451	129,451	—
有価証券として取り扱うもの	20,000	20,000	—
その他有価証券	20,000	20,000	—
上記以外	109,451	109,451	—
②コールローン	45,000	45,000	—
③買入金銭債権	360,621	360,687	65
有価証券として取り扱うもの	359,155	359,155	—
その他有価証券	359,155	359,155	—
上記以外	1,466	1,532	65
④金銭の信託	14,101	14,101	—
その他の金銭の信託	14,101	14,101	—
⑤有価証券	3,682,303	3,728,504	46,201
売買目的有価証券	87,322	87,322	—
満期保有目的の債券	822,684	856,914	34,230
責任準備金対応債券	556,053	568,024	11,971
その他有価証券	2,216,243	2,216,243	—
⑥貸付金	529,674	546,421	16,746
保険約款貸付 (*1)	81,344	89,151	7,815
一般貸付 (*1)	453,655	457,269	8,931
貸倒引当金 (*2)	△5,326	—	—
資産計	4,761,151	4,824,165	63,014
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	416	416	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,535	2,535	—
金融派生商品計	2,952	2,952	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 69,231 百万円、外国証券（組合出資金等）146,022 百万円、その他の証券（組合出資金等）18,102 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,702 百万円
時の経過による調整額	<u>17 百万円</u>
期末残高	<u>1,720 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,386百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は4,465百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は141百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,879百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は100,151百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は19,515百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は6,275百万円、金銭債務の総額は5,042百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	78,583 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,918 百万円
利息による増加額	82 百万円
その他による減少額	18 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,611 百万円
当中間会計期間末現在高	75,341 百万円

9. 関係会社の株式は 1,351 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）29,333 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 221 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,649 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は185百万円、費用の総額は6,137百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券4,331百万円、株式等120百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等232百万円、国債等債券182百万円、外国証券77百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等6,555百万円、その他の証券2,085百万円、国債等債券1,710百万円、外国証券1,472百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損1,696百万円、為替差損1,175百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益が959百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は3,670円76銭であります。
9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
1株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成24年6月25日
効力発生日	平成24年6月26日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成23年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成23年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成24年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成24年 9 月 30 日 〕	
基礎利益 A		45,169		35,516
キャピタル収益		15,814		9,701
金銭の信託運用益		5		—
有価証券売却益		3,047		4,452
金融派生商品収益		12,861		5,330
その他キャピタル収益		△ 100		△ 81
キャピタル費用		19,387		17,889
金銭の信託運用損		—		2
売買目的有価証券運用損		8,894		2,917
有価証券売却損		5,705		491
有価証券評価損		1,611		11,824
為替差損		3,175		2,675
その他キャピタル費用		—		△ 22
キャピタル損益 B		△ 3,572		△ 8,187
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		41,596		27,328
臨時収益		437		△ 7
危険準備金戻入額		△ 13		—
個別貸倒引当金戻入額		451		△ 7
臨時費用		—		253
危険準備金繰入額		—		253
臨時損益 C		437		△ 261
経常利益 A+B+C		42,033		27,067

（注1）当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 81百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 22百万円

（注2）前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 100百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日 〕	
	基礎収益	495,385		439,841
保険料等収入	358,925		378,071	
保険料	358,745		377,640	
再保険収入	179		431	
資産運用収益	54,610		53,294	
利息及び配当金等収入	52,316		51,374	
有価証券償還益	469		—	
一般貸倒引当金戻入額	193		720	
その他運用収益	1,631		1,200	
その他経常収益	81,748		8,394	
年金特約取扱受入金	5,257		4,473	
保険金据置受入金	2,008		1,254	
支払備金戻入額	11,716		1,166	
責任準備金戻入額	61,235		—	
その他	1,530		1,500	
その他基礎収益	100		81	
基礎費用	450,216		404,325	
保険金等支払金	381,629		284,419	
保険金	94,789		87,815	
年金	17,162		18,205	
給付金	63,875		56,223	
解約返戻金	134,956		111,517	
その他返戻金	70,337		10,091	
再保険料	507		564	
責任準備金等繰入額	120		51,292	
責任準備金繰入額	—		51,209	
契約者配当金積立利息繰入額	120		82	
資産運用費用	8,487		10,531	
支払利息	11		6	
賃貸用不動産等減価償却費	1,512		1,279	
その他運用費用	5,695		8,226	
特別勘定資産運用損	1,267		1,018	
事業費	51,684		49,564	
その他経常費用	8,293		8,494	
保険金据置支払金	2,099		1,552	
税金	2,983		2,976	
減価償却費	1,692		1,512	
退職給付引当金繰入額	27		1,356	
その他	1,490		1,097	
その他基礎費用	—		22	
基礎利益	45,169		35,516	

(ご参考) 逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成23年 4月 1日〕 〔至 平成23年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成24年 4月 1日〕 〔至 平成24年 9月 30日〕	
	逆ざや額	3,260		6,267
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.09		1.94	
(期中)平均予定利率 (%)	2.24		2.22	
うち個人保険・個人年金保険	2.68		2.58	
一般勘定(経過)責任準備金	4,527,792		4,516,856	

- (注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月 31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月 30日)	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	16		6
危険債権 ②	4,588		4,576	
要管理債権 ③	6,443		6,646	
小 計 ①+②+③=④	11,049		11,229	
(対合計比) (%) ④/⑥	(1.95)		(2.08)	
正常債権 ⑤	554,245		527,714	
合計 ④+⑤=⑥	565,294		538,944	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月 31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月 30日)	
	破綻先債権額	46		41
延滞債権額	4,483		4,465	
3ヵ月以上延滞債権額	—		—	
貸付条件緩和債権額	5,905		5,879	
合計	10,435		10,386	
(貸付金残高に対する比率) (%)	(1.86)		(1.94)	

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額141百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)
一般貸倒引当金	1,915	1,195
個別貸倒引当金	4,329	4,336
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	6,245	5,532

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自平成23年 4月 1日〕 〔至平成23年 9月30日〕	〔自平成24年 4月 1日〕 〔至平成24年 9月30日〕
繰入額	4,638	4,336
取崩額	5,089	4,328
純繰入額	△ 451	7

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自平成23年 4月 1日〕 〔至平成23年 9月30日〕	〔自平成24年 4月 1日〕 〔至平成24年 9月30日〕
貸付金償却額	—	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	537,197	541,431	514,588	518,829
Ⅱ分類	23,736	23,736	19,994	19,994
Ⅲ分類	4,361	126	4,360	120
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	565,294	565,294	538,944	538,944

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	682,157	694,834
資本金等	296,443	303,720
価格変動準備金	50,489	53,797
危険準備金	57,949	58,203
一般貸倒引当金	1,915	1,195
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	82,101	80,492
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	14,541	14,531
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	114,847
配当準備金中の未割当額	7,096	6,959
税効果相当額	58,208	61,086
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,134	150,231
保険リスク相当額 R_1	25,046	24,898
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,373	3,436
予定利率リスク相当額 R_2	33,997	33,252
最低保証リスク相当額 R_7	838	816
資産運用リスク相当額 R_3	119,049	109,954
経営管理リスク相当額 R_4	3,646	3,447
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	851.9%	925.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
実質純資産	669,708	693,807

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		15,039		13,670
個人変額年金保険		569		508
無配当個人変額年金保険		5,703		5,336
団体年金保険		0		0
特別勘定計		21,312		19,515

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	131	470	121	455
個人変額保険(終身型)	7,036	53,163	6,892	51,746
合計	7,167	53,634	7,013	52,201

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	143	591	138	568
個人変額年金保険(年金原資保証型)	117	332	107	286
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	429	5,459	419	5,259
合計	689	6,382	664	6,114

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 〕
経 常 収 益	512,811	450,827
経 常 利 益	42,318	27,229
中 間 純 利 益	19,046	10,655
中 間 包 括 利 益	2,863	7,936

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
総 資 産 額	5,220,750	5,269,358
連結ソルベンシー・マージン比率	858.3%	932.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dコンファーム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、A I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラル パートナー(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	164,801	174,422	9,621
コールローン	89,600	45,000	△ 44,600
買入金銭債権	262,459	360,621	98,161
金銭の信託	16,868	14,101	△ 2,767
有価証券	3,898,707	3,915,125	16,417
貸付金	561,732	535,000	△ 26,731
有形固定資産	131,608	130,010	△ 1,597
無形固定資産	6,990	7,183	193
代理店貸	1,002	907	△ 95
再保険貸	137	190	52
その他資産	40,166	41,183	1,016
繰延税金資産	52,913	51,143	△ 1,769
貸倒引当金	△ 6,238	△ 5,530	707
資産の部合計	5,220,750	5,269,358	48,608
(負債の部)			
保険契約準備金	4,712,459	4,759,514	47,054
支払備金	40,160	38,994	△ 1,166
責任準備金	4,593,715	4,645,178	51,463
契約者配当準備金	78,583	75,341	△ 3,242
再保険借	270	339	69
その他負債	64,524	63,456	△ 1,068
役員賞与引当金	94	43	△ 50
退職給付引当金	16,858	18,211	1,352
役員退職慰労引当金	2,189	—	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	53,797	3,307
価格変動準備金	50,489	53,797	3,307
繰延税金負債	24	18	△ 5
負債の部合計	4,846,910	4,895,380	48,470
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	162,033	164,914	2,880
株主資本合計	307,087	309,968	2,880
その他有価証券評価差額金	65,198	62,417	△ 2,781
為替換算調整勘定	△ 18	△ 17	1
その他の包括利益累計額合計	65,180	62,400	△ 2,780
少数株主持分	1,571	1,609	38
純資産の部合計	373,840	373,978	138
負債及び純資産の部合計	5,220,750	5,269,358	48,608

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成23年 4月 1日 〕 〔 至 平成23年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成24年 4月 1日 〕 〔 至 平成24年 9月30日 〕	増 減
経常収益	512,811	450,827	△ 61,984
保険料等収入	358,925	378,071	19,145
資産運用収益	70,758	62,989	△ 7,769
利息及び配当金等収入	52,113	51,302	△ 811
金銭の信託運用益	5	—	△ 5
有価証券売却益	3,047	4,455	1,407
有価証券償還益	469	—	△ 469
金融派生商品収益	12,861	5,330	△ 7,530
貸倒引当金戻入額	638	705	66
その他運用収益	1,622	1,196	△ 426
その他経常収益	83,109	9,750	△ 73,359
持分法による投資利益	18	16	△ 1
経常費用	470,493	423,597	△ 46,895
保険金等支払金	381,629	284,419	△ 97,210
保険金	94,789	87,815	△ 6,974
年金	17,162	18,205	1,043
給付金	63,875	56,223	△ 7,652
解約返戻金	134,956	111,517	△ 23,439
その他返戻金	70,845	10,656	△ 60,188
責任準備金等繰入額	120	51,546	51,425
責任準備金繰入額	—	51,463	51,463
契約者配当金積立利息繰入額	120	82	△ 38
資産運用費用	27,874	28,445	570
支払利息	11	6	△ 4
金銭の信託運用損	—	2	2
売買目的有価証券運用損	8,894	2,917	△ 5,976
有価証券売却損	5,705	493	△ 5,212
有価証券評価損	1,611	11,824	10,212
為替差損	3,175	2,675	△ 500
貸貸用不動産等減価償却費	1,512	1,279	△ 233
その他運用費用	5,695	8,226	2,531
特別勘定資産運用損	1,267	1,018	△ 248
事業費	52,877	50,658	△ 2,218
その他経常費用	7,990	8,527	537
経常利益	42,318	27,229	△ 15,088
特別利益	14	39	25
固定資産等処分益	14	39	25
特別損失	6,088	3,363	△ 2,725
固定資産等処分損	503	31	△ 472
減損損失	4	24	20
価格変動準備金繰入額	5,449	3,307	△ 2,142
災害による損失	130	—	△ 130
契約者配当準備金繰入額	6,697	7,611	914
税金等調整前中間純利益	29,547	16,294	△ 13,252
法人税及び住民税等	2,088	4,797	2,708
法人税等調整額	8,351	776	△ 7,574
法人税等合計	10,440	5,574	△ 4,866
少数株主損益調整前中間純利益	19,106	10,719	△ 8,386
少数株主利益	60	64	4
中間純利益	19,046	10,655	△ 8,390

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成23年 4月 1 日 〕 〔 至 平成23年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成24年 4月 1 日 〕 〔 至 平成24年 9月30日 〕	増 減
少数株主損益調整前中間純利益	19,106	10,719	△ 8,386
その他の包括利益	△ 16,242	△ 2,783	13,459
その他有価証券評価差額金	△ 16,243	△ 2,784	13,459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1	0
中間包括利益	2,863	7,936	5,072
親会社株主に係る中間包括利益	2,808	7,874	5,066
少数株主に係る中間包括利益	55	61	6

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	29,547	16,294	△ 13,252
賃貸用不動産等減価償却費	1,512	1,279	△ 233
減価償却費	1,734	1,544	△ 189
減損損失	4	24	20
支払備金の増減額(△は減少)	△ 11,716	△ 1,166	10,549
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 61,221	51,463	112,685
契約者配当準備金積立利息繰入額	120	82	△ 38
契約者配当準備金繰入額	6,697	7,611	914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 638	△ 707	△ 68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 45	△ 50	△ 4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	1,352	1,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	△ 2,189	△ 2,237
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,449	3,307	△ 2,142
利息及び配当金等収入	△ 52,113	△ 51,302	811
有価証券関係損益(△は益)	13,961	11,799	△ 2,162
支払利息	11	6	△ 4
為替差損益(△は益)	3,062	2,636	△ 426
有形固定資産関係損益(△は益)	420	△ 28	△ 449
持分法による投資損益(△は益)	△ 18	△ 16	1
代理店貸の増減額(△は増加)	89	95	6
再保険貸の増減額(△は増加)	87	△ 52	△ 139
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 661	△ 9,895	△ 9,234
再保険借の増減額(△は減少)	62	69	6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	3,654	14,990	11,336
その他	△ 8,703	1,688	10,392
小 計	△ 68,628	48,838	117,466
利息及び配当金等の受取額	51,851	52,358	507
利息の支払額	△ 10	△ 6	4
契約者配当金の支払額	△ 11,058	△ 10,918	140
その他	△ 1,125	△ 1,064	60
法人税等の支払額 (+は受取額)	2,062	2,954	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,908	92,162	119,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 500	299	799
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,998	—	4,998
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,673	9,876	5,203
金銭の信託の増加による支出	—	△ 9,400	△ 9,400
金銭の信託の減少による収入	—	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	△ 718,027	△ 409,291	308,735
有価証券の売却・償還による収入	580,156	343,502	△ 236,654
貸付けによる支出	△ 51,522	△ 69,919	△ 18,396
貸付金の回収による収入	100,781	97,276	△ 3,505
その他	17,453	15,127	△ 2,326
資産運用活動計	△ 71,982	△ 10,528	61,454
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 98,891	81,634	180,525
有形固定資産の取得による支出	△ 370	△ 275	94
有形固定資産の売却による収入	81	0	△ 81
その他	—	△ 1	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,271	△ 10,805	61,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 8,479	△ 7,774	704
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,502	△ 7,798	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 560	△ 751	△ 191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 108,243	72,807	181,050
現金及び現金同等物期首残高	591,683	360,302	△ 231,380
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	483,439	433,110	△ 50,329

⑤中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	151,482	162,033
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,046	10,655
当中間期変動額合計	10,566	2,880
当中間期末残高	162,049	164,914
株主資本合計		
当期首残高	296,536	307,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,046	10,655
当中間期変動額合計	10,566	2,880
当中間期末残高	307,103	309,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,979	65,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 16,237	△ 2,781
当中間期変動額合計	△ 16,237	△ 2,781
当中間期末残高	26,741	62,417
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 15	△ 18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 0	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 16	△ 17
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,963	65,180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 16,237	△ 2,780
当中間期変動額合計	△ 16,237	△ 2,780
当中間期末残高	26,725	62,400
少数株主持分		
当期首残高	1,489	1,571
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	38
当中間期変動額合計	32	38
当中間期末残高	1,521	1,609
純資産合計		
当期首残高	340,989	373,840
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
中間純利益	19,046	10,655
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 16,205	△ 2,742
当中間期変動額合計	△ 5,639	138
当中間期末残高	335,350	373,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 1. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

1 2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

1 3. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

1 5. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

1. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

1. 平成 24 年 6 月 25 日開催の当社の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,476 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年 7 月 31 日付で親会社である㈱T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	174,422	174,422	—
有価証券として取り扱うもの	20,000	20,000	—
その他有価証券	20,000	20,000	—
上記以外	154,422	154,422	—
②コールローン	45,000	45,000	—
③買入金銭債権	360,621	360,687	65
有価証券として取り扱うもの	359,155	359,155	—
その他有価証券	359,155	359,155	—
上記以外	1,466	1,532	65
④金銭の信託	14,101	14,101	—
その他の金銭の信託	14,101	14,101	—
⑤有価証券	3,682,378	3,728,579	46,201
売買目的有価証券	87,322	87,322	—
満期保有目的の債券	822,684	856,914	34,230
責任準備金対応債券	556,053	568,024	11,971
その他有価証券	2,216,318	2,216,318	—
⑥貸付金	529,674	546,421	16,746
保険約款貸付 (*1)	81,344	89,151	7,815
一般貸付 (*1)	453,655	457,269	8,931
貸倒引当金 (*2)	△5,326	—	—
資産計	4,806,198	4,869,212	63,014
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	416	416	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,535	2,535	—
金融派生商品計	2,952	2,952	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,617 百万円、外国証券（組合出資金等）146,022 百万円、その他の証券（組合出資金等）18,107 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,762 百万円
時の経過による調整額	<u>18 百万円</u>
期末残高	<u>1,781 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,386百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は4,465百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は141百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,879百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は100,314百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は19,515百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	78,583 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,918 百万円
利息による増加額	82 百万円
その他による減少額	18 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,611 百万円
当中間連結会計期間末現在高	75,341 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 736 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）29,333 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 128,402 円 95 銭であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,649 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は3,674円27銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	174,422 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△2,730 百万円
コールローン	45,000 百万円
買入金銭債権	360,621 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△144,203 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>433,110 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
1株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成24年6月25日
効力発生日	平成24年6月26日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	685,946	698,677
資本金等	300,861	308,198
価格変動準備金	50,489	53,797
危険準備金	57,949	58,203
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,905	1,194
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	82,116	80,498
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	14,618	14,608
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	114,847
配当準備金中の未割当額	7,096	6,959
税効果相当額	58,208	61,086
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 710	△ 715
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	159,828	149,915
保険リスク相当額 R_1	25,046	24,898
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,373	3,436
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	33,997	33,252
最低保証リスク相当額 R_7	838	816
資産運用リスク相当額 R_3	118,745	109,638
経営管理リスク相当額 R_4	3,640	3,440
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	858.3%	932.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額

② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも 90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成25年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	57
(2) 有価証券残存期間別残高	58
(3) 株式業種別内訳	59
(4) 貸付金明細表	60
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	60
(6) 貸付金業種別内訳	61
(7) 貸付金担保別内訳	62
(8) 貸付金残存期間別残高	62
(9) 海外投融資関係	63

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成24年9月末)

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,168,012	30.1	1,231,578	31.6
地方債	405,051	10.4	376,378	9.7
社債	1,262,857	32.6	1,316,362	33.8
うち公社・公団債	645,635	16.6	719,750	18.5
株式	206,791	5.3	190,448	4.9
外国証券	704,115	18.2	690,777	17.7
公社債	306,694	7.9	310,833	8.0
株式等	397,420	10.2	379,944	9.7
その他の証券	132,199	3.4	91,894	2.4
合計	3,879,027	100.0	3,897,439	100.0
うち劣後債	101,735	2.6	99,908	2.6

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	748,070	115,017	—	304,924	1,168,012
地方債	—	13,550	391,500	—	—	405,051
社債	—	106,985	1,103,439	—	52,431	1,262,857
うち公社・公団債	—	106,985	486,217	—	52,431	645,635
株式	—	—	205,439	1,351	—	206,791
外国証券	71,964	—	632,151	—	—	704,115
公社債	—	—	306,694	—	—	306,694
株式等	71,964	—	325,456	—	—	397,420
その他の証券	—	—	132,199	—	—	132,199
合計	71,964	868,606	2,579,748	1,351	357,356	3,879,027

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	698,731	118,206	—	414,639	1,231,578
地方債	—	13,546	362,831	—	—	376,378
社債	—	110,405	1,064,542	—	141,413	1,316,362
うち公社・公団債	—	110,405	467,931	—	141,413	719,750
株式	—	—	189,096	1,351	—	190,448
外国証券	69,102	—	621,674	—	—	690,777
公社債	—	—	310,833	—	—	310,833
株式等	69,102	—	310,841	—	—	379,944
その他の証券	—	—	91,894	—	—	91,894
合計	69,102	822,684	2,448,247	1,351	556,053	3,897,439

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	293,021	474,688	433,341	477,619	766,560	1,433,795	3,879,027
国債	129,474	56,774	42,221	—	404,905	534,636	1,168,012
地方債	51,784	143,893	48,499	85,840	59,616	15,414	405,051
社債	99,490	189,100	167,639	288,204	205,166	313,255	1,262,857
株式	—	—	—	—	—	206,791	206,791
外国証券	10,875	76,637	169,787	101,172	94,371	251,271	704,115
公社債	4,023	50,243	105,116	35,130	73,625	38,554	306,694
株式等	6,851	26,394	64,670	66,041	20,745	212,716	397,420
その他の証券	1,395	8,282	5,194	2,402	2,500	112,425	132,199
買入金銭債権	112,931	2,366	2,676	5,008	—	137,185	260,169
譲渡性預金	23,500	—	—	—	—	—	23,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	429,452	477,054	436,018	482,628	766,560	1,570,980	4,162,696

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	248,871	528,478	463,352	524,406	575,889	1,556,440	3,897,439
国債	86,058	53,810	24,540	106,650	300,617	659,901	1,231,578
地方債	41,123	144,006	56,389	88,196	31,283	15,379	376,378
社債	98,880	213,802	201,146	271,947	162,816	367,769	1,316,362
株式	—	—	—	—	—	190,448	190,448
外国証券	21,871	105,899	177,984	54,736	81,171	249,114	690,777
公社債	17,167	67,030	111,095	2,723	64,708	48,108	310,833
株式等	4,704	38,868	66,889	52,012	16,462	201,006	379,944
その他の証券	939	10,960	3,291	2,876	—	73,827	91,894
買入金銭債権	216,417	1,197	2,776	5,096	—	133,667	359,155
譲渡性預金	20,000	—	—	—	—	—	20,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	485,289	529,676	466,129	529,503	575,889	1,690,108	4,276,595

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	635	0.3	578	0.3	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	8,492	4.1	8,417	4.4	
製造業	食料品	7,430	3.6	7,210	3.8
	繊維製品	4,784	2.3	3,206	1.7
	パルプ・紙	225	0.1	232	0.1
	化学	8,598	4.2	8,024	4.2
	医薬品	12,928	6.3	14,187	7.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	669	0.3	659	0.3
	ガラス・土石製品	469	0.2	362	0.2
	鉄鋼	978	0.5	800	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	282	0.1	220	0.1
	機械	18,672	9.0	15,672	8.2
	電気機器	8,819	4.3	6,603	3.5
	輸送用機器	108	0.1	72	0.0
	精密機器	20	0.0	20	0.0
	その他製品	1,866	0.9	1,866	1.0
電気・ガス業	9,169	4.4	6,333	3.3	
運輸・情報通信業	陸運業	1,754	0.8	1,678	0.9
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.2	358	0.2
	情報・通信業	5,783	2.8	4,489	2.4
商業	卸売業	3,200	1.5	3,007	1.6
	小売業	329	0.2	131	0.1
金融・保険業	銀行業	97,652	47.2	93,324	49.0
	証券・商品先物取引業	1,919	0.9	1,606	0.8
	保険業	1,760	0.9	1,453	0.8
	その他金融業	2,230	1.1	2,244	1.2
不動産業	5,568	2.7	5,548	2.9	
サービス業	2,072	1.0	2,127	1.1	
合計	206,791	100.0	190,448	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
保険約款貸付	83,250	81,344
契約者貸付	82,411	80,527
保険料振替貸付	839	817
一般貸付 (うち非居住者貸付)	478,481 (1,700)	453,655 (1,700)
企業貸付 (うち国内企業向け)	418,595 (418,595)	401,473 (401,473)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,480	2,946
公共団体・公企業貸付	6,128	5,122
住宅ローン	7,159	6,700
消費者ローン	26,116	20,787
その他	18,001	16,624
合計	561,732	535,000

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
			構成比		構成比	
大企業	貸付先数	83	71.6	79	74.5	
	金 額	345,342	82.5	338,196	84.2	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	33	28.4	27	25.5	
	金 額	73,252	17.5	63,277	15.8	
国内企業向け貸付計		貸付先数	116	100.0	106	100.0
		金 額	418,595	100.0	401,473	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	53,193	11.1	51,480	11.3
食料	3,000	0.6	3,000	0.7
繊維	2,000	0.4	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
化学	10,138	2.1	10,133	2.2
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	13,200	2.8	13,160	2.9
非鉄金属	3,000	0.6	2,000	0.4
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	13,707	2.9	13,668	3.0
電気機械	4,833	1.0	5,833	1.3
輸送用機械	1,200	0.3	1,650	0.4
その他の製造業	1,115	0.2	1,034	0.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,465	0.3	3,748	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	28,359	5.9	27,387	6.0
情報通信業	8,542	1.8	5,450	1.2
運輸業、郵便業	25,490	5.3	23,819	5.3
卸売業	55,700	11.6	55,500	12.2
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	145,071	30.3	146,181	32.2
不動産業	62,287	13.0	53,654	11.8
物品賃貸業	34,543	7.2	31,982	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	518	0.1	491	0.1
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	1,648	0.3	6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,005	0.2	928	0.2
教育、学習支援業	7	0.0	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2,190	0.5	2,102	0.5
地方公共団体	5,480	1.1	5,109	1.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	51,277	10.7	44,112	9.7
合計	476,781	99.6	451,955	99.6
海外向け				
政府等	1,700	0.4	1,700	0.4
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合計	1,700	0.4	1,700	0.4
一般貸付計	478,481	100.0	453,655	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	720	0.2	647	0.1
有価証券担保貸付	189	0.0	169	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	531	0.1	477	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,054	2.9	9,936	2.2
信用貸付	412,428	86.2	398,959	87.9
その他	51,277	10.7	44,112	9.7
一般貸付計	478,481	100.0	453,655	100.0
うち劣後特約付貸付	102,000	21.3	110,500	24.4

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	3,581	12,513	6,187	3,948	5,103	7,520	38,855
固定金利	116,170	94,651	102,461	57,036	36,598	32,708	439,626
一般貸付計	119,751	107,165	108,649	60,984	41,701	40,229	478,481

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成24年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	3,376	14,039	3,908	3,712	4,709	6,444	36,190
固定金利	97,726	93,269	97,880	63,213	39,905	25,468	417,465
一般貸付計	101,103	107,308	101,789	66,925	44,615	31,912	453,655

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	186,641	23.7	193,972	25.2
株式	5,695	0.7	7,271	0.9
現預金・その他	286,932	36.4	268,252	34.8
小計	479,269	60.8	469,496	60.9

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	61,912	7.9	61,953	8.0
小計	61,912	7.9	61,953	8.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	1,700	0.2	1,700	0.2
外国公社債	120,052	15.2	116,860	15.2
外国株式等	113,032	14.3	111,494	14.5
その他	11,990	1.5	9,589	1.2
小計	246,775	31.3	239,644	31.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	787,957	100.0	771,094	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	335,642	70.0	400,871	85.4
ユーロ	118,964	24.8	38,380	8.2
英ポンド	14,468	3.0	16,818	3.6
カナダドル	9,149	1.9	10,740	2.3
香港ドル	—	—	1,610	0.3
オーストラリアドル	1,045	0.2	1,074	0.2
合計	479,269	100.0	469,496	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	210,594	29.9	122,710	40.0	87,883	22.1	—	—
ヨーロッパ	144,051	20.5	94,231	30.7	49,820	12.5	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	347,507	49.4	89,752	29.3	257,754	64.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,961	0.3	—	—	1,961	0.5	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0
合計	704,115	100.0	306,694	100.0	397,420	100.0	1,700	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	279,852	40.5	200,357	64.5	79,494	20.9	—	—
ヨーロッパ	67,783	9.8	22,378	7.2	45,404	12.0	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	1,610	0.2	—	—	1,610	0.4	—	—
中南米	339,816	49.2	88,097	28.3	251,719	66.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,714	0.2	—	—	1,714	0.5	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0
合計	690,777	100.0	310,833	100.0	379,944	100.0	1,700	100.0

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成24年9月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		45	△ 4	0
ABS-CDO		-	-	-
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		-	-	-
CLO		45	△ 4	0
シニア		45	△ 4	0
AAA		5	△ 0	△ 0
AA		39	△ 3	0
A		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)	-	-	-
その他	-	-	-

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成24年9月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)691億円、当年度実現損益△29億円です。なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成24年9月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高13億円、差損益0億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)			8	0	0
ABS-CDO			-	-	-
CLO			8	0	0
	シニア		8	0	0
	AAA		-	-	-
	AA		8	0	0
	A		-	-	-
CBO			-	-	-
その他			-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価		差損益	実現損益
			(参考) 平成24年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		115	126	△ 8	△ 11
	AAA	-	-	-	-
	AA	-	-	-	-
	A	-	-	-	-
	BBB	28	28	△ 1	0
	BB以下	73	84	△ 5	△ 11
	格付なし	13	13	△ 1	0

* 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年6月末		差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	222		240		9
化学	64		64		3
はん用・生産用・業務用機械	39		39		0
電気機械	25		25		0
その他の製造業	8		9		0
情報通信業	4		4		0
金融業、保険業	81		81		2
飲食業	-		16		1

⑥その他

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		90	-	0
	a-1、J-1 以上	90	-	0
住宅ローン債権 担保証券(RMBS)	住宅金融支援機構債券	2,750	170	29
	AAA	1,413	72	13
	AA	1,138	78	13
	AA	197	19	2
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)		-	-	-
クレジットリンクノート		620	0	△ 4
その他ABS等		5	△ 0	0
	AAA	-	-	-
	AA	-	-	-
	A	-	-	0
	BBB	3	△ 0	0
	BB以下	1	△ 0	0
	格付なし	-	-	-

(注1) 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成24年9月末残高がないものからの損益も含めています(格付は、売却・償還時の格付で記載しています)。

(注2) 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

【2013年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2012年9月期			12年3月期 (末)	11年9月期 (末)
		(末)	12/3期比	11/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	35,244	—	17.2% 増	63,308	30,059
うち第三分野	(百万円)	4,234	—	24.0% 増	6,873	3,413
保有契約年換算保険料	(百万円)	628,819	0.9% 増	1.2% 増	623,519	621,395
うち第三分野	(百万円)	53,883	3.7% 増	6.0% 増	51,956	50,847
保険料等収入	(百万円)	378,071	—	5.3% 増	720,210	358,925
うち個人保険分野	(百万円)	338,312	—	7.4% 増	633,284	315,075
うち団体保険分野	(百万円)	38,895	—	10.0% 減	85,618	43,195
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,715,186	—	2.8% 増	3,385,479	1,668,540
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,066,472	0.3% 減	0.8% 減	36,191,928	36,344,694
解約・失効高	(百万円)	1,390,279	—	8.6% 減	2,947,039	1,521,118
解約・失効率	(%)	3.84	—	0.31% 引低下	8.04	4.15

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）

※保険料等収入は損益計算書ベース

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約失効率は年換算前）

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

（注）主力商品の一つである「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

（「Jタイプ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。）

新契約高	(百万円)	1,909,420	—	5.6% 増	3,666,780	1,808,709
保有契約高	(百万円)	36,616,130	0.2% 増	0.1% 増	36,557,377	36,575,065

②資産の状況等

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
総資産	(百万円)	5,229,326	0.7% 増	0.4% 増	5,194,743	5,208,258
実質純資産額	(百万円)	693,807	3.6% 増	12.1% 増	669,708	618,900
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	13.3	0.4% 引上昇	1.4% 引上昇	12.9	11.9
ソルベンシー・マージン比率	(%)	925.0	73.1% 引上昇	141.1% 引上昇	851.9	783.9
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	(%)	—	—	—	—	1,303.3

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産、ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
基礎利益	(百万円)	35,516	—	21.4% 減	82,465	45,169

※9月期比は増減率

		2013年3月期の予想	2012年3月期の実額
逆ざや額	(百万円)	5,000	11,024

④準備金

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	4,586,975	51,209 増	43,875 増	4,535,765	4,543,100
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	4,568,435	53,131 増	44,945 増	4,515,303	4,523,490
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	18,539	1,922 減	1,070 減	20,462	19,609
価格変動準備金	(百万円)	53,797	3,307 増	464 減	50,489	54,261
危険準備金	(百万円)	58,203	253 増	272 増	57,949	57,931
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	38,395	30 増	125 減	38,364	38,520
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	15,624	135 増	260 増	15,488	15,363
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	747	24 増	56 増	722	690
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	3,436	62 増	80 増	3,373	3,356
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	121,000	—	9,000 増	121,000	112,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※12年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
有価証券	(百万円)	146,205	20,525 増	65,609 増	125,680	80,596
うち国内株式	(百万円)	25,165	7,996 減	3,605 増	33,162	21,559
うち国内債券	(百万円)	112,542	29,500 増	30,586 増	83,042	81,956
うち外国証券	(百万円)	7,570	3,051 増	15,050 増	4,519	△ 7,480
うちその他の証券	(百万円)	△ 7,651	5,696 減	15,248 増	△ 1,955	△ 22,899
不動産	(百万円)	17,095	12 減	657 減	17,107	17,753

※3月末比、9月末比は増減実額

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、
 その他有価証券評価差額の合計値を記載。

また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。

また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	1,685 減 (16,449 減)	<ul style="list-style-type: none"> 国内債券のデュレーションについては、負債とのデュレーションギャップの状況や金利の状況を勘案しながら長期化する方針。 株式を含むリスク資産については、市場動向に応じて残高を調整する。
国内債券	(百万円)	80,950 増	
外国株等	(百万円)	7,976 減	
外国債券	(百万円)	10,694 増	
不動産	(百万円)	228 増	

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めています。

※国内株式のうち”（国内株式投信等を含む）”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2012年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	7,000 程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	580 程度
国内債券	(%)	1.2 程度
外国証券	(円)	98 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2012年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は新発10年国債利回り（9月末0.778%）換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。

※外国証券はドル円（9月末77.60円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しております。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	720,000
基礎利益	(百万円)	65,000
保有契約高 ^(注)	(百万円)	35,760,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	630,000

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	(百万円)	36,450,000
-------	-------	------------

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出(総額)

		2012年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

※銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

※銀行からの拠出の株式は9月末の時価

ii 銀行への拠出(総額)

		2012年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	93,324
劣後ローン等	(百万円)	290,584

※投資信託等の間接投資を除き、直接投資のみを記載しております。

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
営業職員	(人)	3,930	0.7%増	0.3%増	3,904	3,920
代理店	(店)	13,293	0.7%減	0.9%増	13,382	13,177
内勤職員	(人)	3,358	1.5%減	3.5%減	3,408	3,479

※3月末比、9月末比は増減率

⑪銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以 上

その他質問項目（2012年9月）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額	約47億円
うち2012年9月期支払額	約3億円

○欧州5カ国に対するエクスポージャー※

		2012年9月末	2012年3月末	2011年9月末
国債	(億円)	—	—	103
	国債以外のエクスポージャー	(億円)	—	—
合計	(億円)	—	—	103

※ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。

※最終的なリスク帰着先が上記5ヶ国に所在する投融資について計上。

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2012年9月期	12年3月期	11年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	1	0	1

※戻入額については△で表示